



## 目次

第68回大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
テーマ部会のお知らせ	4
英語特設部会の発表者公募について	5
若手研究者交流会 開催のお知らせ	6
第4回若手研究セミナーの報告	6
企画部からのお知らせ	7
会計部からのお知らせ	7
会員管理部からのお知らせ	7
編集委員会からのお知らせ	8
学会賞選考委員会からのお知らせ	8
70周年記念事業特別委員会からのお知らせ	8
平成27・28学会年度 理事名簿	9
平成27・28学会年度 評議員名簿	9
平成27・28学会年度 監査名簿	9
平成27・28学会年度 事務局・委員会名簿	9
理事会の記録	10
常務会の記録	11
寄贈図書	14
新入会員／住所・所属変更	15

## 第68回大会スケジュール

第68回大会は、名古屋大学を会場として実施します。  
大会日程は下記の通りです。

9月16日（金） 大会前日  
15：30～17：00 紀要編集委員会・研究委員会  
16：00～18：00 若手研究者交流会  
17：00～18：00 常務会  
18：00～20：00 理事会

9月17日（土） 大会1日目  
8：45～9：30 受付  
9：30～12：00 研究発表Ⅰ  
12：00～12：55 昼食  
12：55～13：40 総会  
13：45～14：05 学会奨励賞授与式  
[移動・休憩]  
14：10～16：10 研究発表Ⅱ  
[移動・休憩]  
16：20～18：20 研究発表Ⅲ  
[移動]  
18：30～20：30 懇親会（南部食堂1階Mei-dining）

9月18日（日） 大会2日目  
9：00～9：30 受付  
9：30～12：00 研究発表Ⅳ  
12：00～13：10 昼食・各種会合  
13：10～16：10 課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

（大会校理事：伊藤彰浩）

## 大会校からのお知らせ

第68回大会を、名古屋大学東山キャンパスにおいて9月17日（土）～18日（日）の日程で開催することになりました。会場確保の関係で日程確定が遅れ、ご心配をおかけしました。

発表申し込みは、例年のようにSOLTI「大会発表申し込みシステム」を利用して5月20日(金)から6月15日(水)までの期間に行ってください。また同様に『発表要旨集録』の原稿も7月1日(金)から8月5日(金)までにお送りください。詳細は同封の、大会案内・申込手順について等をご覧ください。

なお、今年度も大会参加の事前申し込み(9月6日(火)締切)を行いません。大会参加費が1,000円お安くなりますので、同封の振込用紙にて、ぜひ事前申し込みをなさってください。また、とくに学生会員の皆さんの大会参加費・懇親会費を安くしております。

発表される方にご留意いただきたい点として、昨年と同様に大会校でプロジェクトは用意しますが、パソコンの用意や貸し出しはおこなっておりません。報告でパソコンを使用される場合は、各自のパソコン等をご用意ください。接続ケーブルは、RGBケーブルのみ大会校で用意がありますが、念のため接続ケーブルもご自身でご用意下さい。パワーポイント等を使用する際には、各会場にて各部会開始前の休み時間等を利用して、PC接続と設定等をご確認ください。

また要旨集録の電子媒体での配布も引き続き行います。今回も通常の印刷媒体とそのPDFファイルを記録したUSBメモリーを用意しますので、どちらかを受付で選択してください。なお、参加者全員分をこれら2種類用意することは困難なため、どちらかがなくなった場合は、ご希望にそえないことをどうぞご理解ください。

大会当日の昼食は、1日目は会場近くの大学生協食堂が開いておりますが、2日目は閉まりますので、弁当の事前注文(同封の振込用紙をお使いください)ないしは近隣のコンビニエンスストア等をご利用ください。懇親会も大学生協食堂を会場として実施いたします。お誘い合わせのうえ、是非ご参加ください。また一時保育の実施も予定しています。ご希望の方は、大会案内をご覧くださいのうえ、早めに担当者へご連絡いただければ有り難いです。

会場の名古屋大学はキャンパス内に地下鉄駅がありますので、交通の便でご不便をおかけすることはあまりないと思います。ただ、大会開催期間が三連休の前半にあたるため、宿泊場所の確保は、是非とも早めをお願いいたします。

それでは、名古屋での大会で、多くの会員の皆様にお会いできることを楽しみにいたしております。

(大会校理事：伊藤彰浩)

## 課題研究のお知らせ

課題研究1:「チームとしての学校」を考える―多職種協働と学校組織

【趣旨】

2015年12月、中教審で答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」が取りまとめられた。教

師の多忙や学校が抱える課題の複雑化・多様化を背景に、それらへの対応を図るための方策として、「専門性に基づくチーム体制の構築」やそれを支えるための「学校マネジメント機能の強化」などがうたわれている。同答申で述べられている内容は多岐にわたるが、その主眼とするところは教師以外の「専門スタッフ」の学校組織への参画である。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど心理や福祉に関する専門スタッフ、ICT支援員、外国語指導助手、部活動指導員、特別支援教育に関する専門スタッフなどに加え、マネジメント機能を強化する目的で事務職員の専門性を高め、事務体制の一層の充実を図ることも期待されている。

このような他職種との協働についてはそもそも、1995年度のスクールカウンセラーの配置以降、学校現場で浸透してきている。特に2008年度のスクールソーシャルワーカーの配置以降は、教育社会学でもいかに教師が他職種と協働して課題に対応するかということが検討されている。たとえば、昨年度の課題研究「子どもの貧困」に教師はどう向き合えるのか」でも、子どもの貧困という課題をめぐっての協働のあるべき姿や教師の果たす役割について議論がなされた。本課題研究はそれらの知見を踏まえつつも、いったん個々の課題を離れ、学校に教師以外の職種が配置されることに伴う学校組織上の影響について考察するものである。

これまで日本の学校組織は主に教師のみで構成されてきた。日本の教師の仕事は「指導の文化」のもと、その職務と責任の範囲が無制限に拡大しがちな「無限定性」という特徴を持つことが指摘されている。教師には熱心さと子どもの気持ちのわかることが期待され、無限定に子どもに関わる「献身的な教師像」が教師の多数が持つ教職イメージとなってきた。他職種の配置により容易にこのような教師文化が変化するわけではないが、今後「チームとしての学校」がさらに推進され、他職種の法的な位置づけの明確化や配置日数の増加が進めば、職務や権限のあり方は変化する可能性があるだろう。

本課題研究では、まず、学校組織の主に構造的な側面(人・職務・権限がどのように布置されているか)に焦点をあてて、「チームとしての学校」の現状および今後を分析する。学校組織が現在、①どのように階層化されているのか、②どのように分業されているのか、③どこまでが誰の責任の範囲と考えられているのかなどが論点となるだろう。かつて、シコレルとキツセは『誰が進学を決定するか』において専門職の存在自体が教師-児童生徒関係や配分過程に及ぼす影響を考察した。構造的な変化は、答申のねらいの1つである教師の負担軽減以外にも、多様な影響をもたらす可能性がある。今後の学校を考える上で基礎的な議論となることが期待される。

もうひとつ、本課題研究の大きな目的がある。学校組織の構造を踏まえた上で、あるべき協働の姿について考えることである。これまで協働や協業のあるべき姿として議論されてきたのは主に職種間の関係が水平的な形態であるが、今回の答申は、専門スタッフの導入と同時に、「学校マネジメント機能の強化」のために主幹教諭の配置を促進

するなど、階層化を強める方向での提言も伴っている。また、専門職論や組織論においては、官僚制組織と専門職の自律性を相容れない対立的なものとしてとらえるのではなく、共存しうるものとしてとらえての研究も進んでいる。今後、学校でどのような協働の形が可能であるか、学校の現実と理論的な知見をつきあわせて議論を行いたい。

当日は、まず、「チームとしての学校」答申の作成に関わってこられた第一報告者に、学校経営の観点から「チームとしての学校」の実際および何が変化しつつあるかをご報告いただく。次に、第二報告者には専門職論（特に学校以外の領域での多職種協働研究）の観点から、第三報告者には組織論（特に組織内専門職研究）の観点から、「チームとしての学校」についてご考察いただく。討論者からは、国内外の学校現場の実際に根ざしたコメントをいただく予定である。研究者にはより新しい論点を、現場にはより建設的なあり方を提言できる課題研究となることを願う。

司会：紅林伸幸（常葉大学）・保田直美（佛教大学）

報告1：藤原文雄（国立教育政策研究所）

報告2：丸山和昭（名古屋大学）

報告3：西脇暢子（日本大学）

討論者：佐久間亜紀（慶応義塾大学）

（研究委員：保田直美・河野誠哉・長谷川哲也）

## 課題研究2：現代社会におけるメディアと教育

－メディア環境の変容は教育をどのように変えようとしているのか－

### 【趣旨】

近代の学校は、文字文化と大量生産体制（規律訓練権力）に主導されてきた。ところが近年、文字から映像・マルチメディアへ、アナログからデジタルへ、マスメディアからウェブ/SNSへ等々、私たちを取り囲むメディア環境は激変し、メディアを巡る言説生産や政治的攻防も激しさをましている。こうしたメディア変動は、人間や教育の在り方をはじめこの社会・人間の編成に多大な影響を及ぼしつつあるし、メディア変動期にある現在、メディアに対するわれわれの対応如何で、今後の社会や人間の在り方に大きな差異をもたらしうる転換点にあるといえる。

もちろん、教育の領域でもメディア対応の重要性は強く意識されていて、近年では、新しいメディアに乗り遅れず対応できるよう、メディアを活用する能力の育成、メディア技術の教育への活用、情報モラルやメディア・リテラシーなどメディアを意識した教育が強く求められるようになっていく。

しかし、こうした道具的メディア観においては、メディアの形式や潜在的な波及効果に対する視点、さらにメディア技術を社会的文脈とセットで観察する視点が欠如しがちである。メディアとは、それ自体がさまざまな社会的インパクトを保持する存在／形式／メッセージであるにもかかわらず、その物質的な存在性格を消し、自ら透明なメッ

セージの媒体と見なされることを理想とする存在である。他方で現在は、メディア技術の高度化やメディアを巡る攻防の激化により、意識下で人間を制御するメディアの潜在力自体が潜在的に操作されるという再帰的状况が生まれつつある（制御社会・再政治化）。こうした状況にもかかわらず、これまで教育社会学の領域では、子どもを取り巻く社会化空間・自己形成空間、若者文化についての研究などを除き、さほどメディアに目を向けることは少なかった。しかし、目的的・手段的性格をもつ教育学の盲点を観察し、その反省能力を拡張することは、教育社会学の重要な任務であるといえるだろう。

そこで本部会では、今後のメディアコンシャスな研究の進展を願いつつ、「現代社会におけるメディアと教育」というテーマのもと、教育社会学に固有の、いかなる貢献可能性があるかを探ることを目的としつつ、以下の三つの課題を設定した。

ひとつは、新しいメディアの導入がもたらす学校教育それ自体へのインパクトである。これまでの学校は文字文化が支配的であったが、現在では、従来の視聴覚機器に加え、タブレット、PC、電子教材、教科書の電子化の導入が進められている。このことが学校教育の内部過程にいかなる影響を及ぼし、さらにはその隠れたカリキュラムをどう書き換えつつあるのだろうか。

第二に、教育の自己観察を媒介するメディアの作用がある。教育は言説的に構成される度合いの大きな領域であり、それが教育の政策や現場に無視できない影響をもたらす。こうして教育社会学の領域でも、教育の自己観察を観察する言説研究が蓄積されてきた。しかし、教育の観察は、言葉だけで行われるのではない。とりわけ、映像など、非言語的なメディアがいかなる現実構成効果を持つのかについての実証的研究の蓄積が求められる。

第三に、新旧メディアがどのように交互作用するかという問題がある。そもそも私たちの研究領域を枠づける学校教育／カリキュラムそれ自体、社会が自己を観察し、構成するメディアである。学校、マスメディア、ネットなどの巨大メディアが、一体いかなる関係にあるのか、とりわけネットという第三のメディアがこれまでのメディア環境にどのような変化をもたらしつつあるのか、それら相互の覇権争い、相互浸透、脱構築的關係等を鳥瞰する図柄が描かれれば、新たな研究課題の発掘にもつながるだろう。

ところで、メディア研究、とりわけ映像メディアの分析が少ないのは、理論的関心（問題視角）の欠如に加えて、データ取得の困難や分析手法の未整備など方法論上の制約も大きな理由であろう。本部会では同時に、映像データを収集、分析する方法上の進展にも寄与できればと考えている。

司会：山本雄二（関西大学）

報告1：松田恵示（東京学芸大学）

報告2：間山広朗（神奈川大学）

報告3：加藤隆雄（南山大学）

討論者：大多和直樹（帝京大学）

(研究委員：越智康詞・紅林伸幸・松田恵示)

### 課題研究3：地方で「生きる」若者たち（2）

#### 【趣旨】

日本教育社会学会第66回大会（2014年度）における課題研究「地方で『生きる』若者たち」では、地方で生きる若者の進学・就労・離家・家族形成等の「大人」への移行過程が、彼・彼女らが暮らす地域に特有の産業構造・雇用機会や文化、ジェンダー・家族規範等のかかわりの中でどのように構築されていくのか、異なる3つの地域をフィールドに、主に中高卒の困難を抱えやすい状況にある若者層に焦点を定めて調査・研究を重ねてきた報告者らによって、活発な議論がなされた。その背景には、1990年代後半から蓄積されてきた若者の「大人（成人期）への移行」研究の多くが、都市部の若者を中心とするものであったことへの反省があった。

これに対して、本年度の課題研究「地方で『生きる』若者たち（2）」では、若者の「大人」への移行過程における「地域移動」に着目し、以下の2つの目的から議論を行いたいと考えている。

第一に、前回の課題研究ではあまりとり上げられなかった「都市」と「地方」との比較を行うことによって、両者の共通項を見つけ出し、「地方」対「都市」という対立軸に回収されない、若者の意識や行動を分類する新たな座標軸を探索したい。すなわち、「地域移動」という共通の事柄について、「地方」の若者たちの内部にある差異およびその差異を生み出す要因と、「都市」に生きる若者たち内部の差異およびその規定要因とを明らかにした上で、両者の比較を行いたい。その結果、両者に共通する差異や規定要因を見つけ出すことができれば、「地方」の若者にも「都市」の若者にも共通する、若者の意識や行動を分類する新たな座標軸を提案できるのではないかと期待している。

第二に、政策論的な視点からの議論を行いたい。少子高齢化の進行や人口減少社会に対する危機感から、近年、若者を地方に定着させる・地方へと移動させることを促す政策が活発化している。しかしその一方で、実際に地域移動をする／しない若者の意識や行動の背景に何があるのか、その規定要因を明らかにするために必要な調査・研究は十分になされてきたとは言いがたい。「若者の地域移動」に政策関係者の注目が集まるにいたった経緯、および国家・地方自治体等が地域政策において「若者」をどのような存在として捉え、「若者」に何を期待しているのか、まずは現状を把握する必要がある。その上で、若者自身にとって地方／都市で「生きる」こと、地域を移動することがどのような意味をもつのか、マクロ（政策研究・全国規模の包括的な調査研究）・ミクロ（特定の「地方」や「都市」に焦点を定めた調査研究）の両方の視点から見直し、政策の意図と若者の現実との整合性および乖離を確かめる必要がある。さらには、より現実即した、若者自身にとっても社会全体にとってもよい結果となるような社会を構築するためには、政府・地方自治体等の政策立案者だけでなく、教育機関や企業・保護者・地域社会・若者自身など、

若者の成長に関わる様々なアクターが、それぞれどう行動することが望ましいのか議論を行いたい。

司会：岩脇千裕（労働政策研究・研修機構）

報告1：高見具広（労働政策研究・研修機構）

「地方の現状と若者の生き方—課題と政策—（仮）」  
報告2：轡田竜蔵（吉備国際大学）「地方暮らしと若者の意識（仮）」

報告3：牧野智和（大妻女子大学）「都市の若者の変容／都市間の若者の比較（仮）」

討論者：片山悠樹（愛知教育大学）、中島ゆり（長崎大学）  
（報告順・報告タイトルは変更される場合があります）

(研究委員：岩脇千裕・牧野智和)

## テーマ部会のお知らせ

【テーマ1】教育社会学における障害研究

【提案者】鶴田真紀（創価大学）

#### 【趣旨】

「障害児」をめぐる教育現象は、障害学や社会学のほか、教育社会学においても論じられてきた。しかしながら、教育社会学全体の枠組みから見れば「障害」を研究対象とすること自体が、いまだ「マイノリティ研究」としての域を脱してはいない。

その理由は、第一には、他の研究対象と比較した場合の研究人口の少なさとそれによる研究の蓄積の不十分さに起因するといえるであろう。だが、それ以外の理由をあげるならば、教育社会学における障害研究は、（障害学等における知見に依拠しつつも）クラスルーム研究、教師研究、排除論といった従来の教育社会学における研究領域との共有可能性を根底におきながら展開してきたが、それらの領域自体は主には健常児・者や通常教育を想定して行われてきたといえよう。教育社会学において障害児教育を対象とすることの特殊性は、各々の研究者にたしかに問題関心や知見の独自性は与えたかもしれないが、教育社会学における障害研究全体としてみた場合、いまだに議論は拡散し続けているといえるように思う。

本テーマ部会では、個別には、教育社会学の枠組みにおいて独自の関心に基づいた障害研究が報告される。だが、議論は拡散しているとしても、だからといって教育社会学における障害研究の統一指針の作成を提案したいわけではない。個々の障害研究の多様性のなかに、教育社会学における障害研究の理論的・実証的発展の契機がある。しかしながら、たとえばイギリス障害学における教育研究ではインペアメントのある子どもたちへの社会的抑圧からの解放を目指す視座が共有されるように（堀 2014）、個別具体的な報告における議論を主とした上で、各々の報告が何らかの形で共有するであろう事柄（たとえば、「教育的支援」の必要悪等）についてそのつど「ふれ幅」を確認し続ける作業は、教育社会学という学問的アイデンティティのもと

で障害研究を進めていく上で一つの方向性を見出すことにつながるのではないだろうか。そこに障害を対象とする研究者が集う本テーマ部会を提案する意味があるのであり、個々の議論をとおして全体としての教育社会学における障害研究の議論の蓄積と活性化を目指したいと考えている。

【キーワード】

障害児教育、特別支援教育、障害研究

【テーマ2】 大学院改革の国際比較

【提案者】 黄 梅英（尚綱学院大学）・李 敏（信州大学）

【趣旨】

1990年代に入ってからわが国の大学院に関する政策的課題の1つは、大学院修了者に対する将来的需要を見越しての供給の拡大であり、10年間で大学院学生数を2倍にすることが目標とされた。そしてもう1つの課題は、その拡大した大学院において、それまでの研究者養成だけでなく、高度専門職業人の養成を行うことであった。これらは、欧米の大学院の動向を見据え、それに倣うものであった。確かに、10年間で目標値は達成され、社会人の再学習を促進するための措置、専門職大学院の創設などが図られてきたが、2000年代後半になると大学院生数は伸び悩み、また、大学院を修了しても就職できない状況が社会問題となった。大学院修了者に対する労働市場の需要が喚起されないなか、大学院の在り方は再考を迫られている。

大学院の拡大、特に修士課程の拡大は世界的な傾向として認めることができるが、大学院修了者の供給とそれに対する労働市場の側の需要とのミスマッチは、日本独自の現象だろうか。そうだとしたらそれはなぜなのか。また、こうしたミスマッチを防御するための何らかの改革は行われているのだろうか。

こうした問いにアプローチするにあたっては、大学院修了者の供給とそれに対する労働市場の側の需要といった2者の関係だけではなく、大学院進学をする学生の動向、大学院における教育といった視点を加え、1.学生の動向、2.大学院の教育内容や方法、3.労働市場の需要の3者の関係として検討することが有効である。なぜならば、需要供給モデルでは大学院修了者と労働市場との数量的なバランスしか検討できないが、3者モデルとすることで、誰がどのような教育を受けるのかという視点を導入することができ、大学院改革に対する示唆を得ることができるからである。

本テーマ部会では、日本の現状を詳細に検討するとともに、中国や欧米の大学院に関する政策課題や改革状況と比較することで、今後の大学院の在り方を考察したい。

【キーワード】

大学院教育、学生層、労働市場

【テーマ3】 学力格差分析の課題

【提案者】 都村聞人（神戸学院大学）

【趣旨】

2000年前後に巻き起こった「学力低下論争」は、学力格差と社会階層の関連に対する研究関心および教育現場の

問題意識を高めた。それまでは学力格差の存在とその重要性こそ認識されていたものの、学力データの不在という理由もあり、研究の蓄積が少ない状況にあった（川口2011）。荻谷ほか（2002）は1989年から2001年に、子どもの学力が低下傾向にあること、学力の格差が広がっていることなどを明らかにし、客観的データをもとに問題提起を行った。

次に、「学力」への関心が高まるなか、PISAやTIMSSといった国際的学力調査の結果も、時系列で比較可能な「学力」データとして注目を集めた。PISA調査における日本の相対的な順位低下は大きな問題となり、学力の中位層・高位層が減少し、学力の低い層が増加していることは学力の格差を再認識させた。また、TIMSS調査では、日本の子どもの算数・理科への興味関心が低いこと、家庭における学習習慣・生活習慣に問題があることが指摘され、学力を形成するバックグラウンドの重要性が論じられた。

こうした状況のもと、近年では学力格差に関する研究が活発化している。学力格差に関する分析の観点は多様で、学力格差の実態とその要因、子ども期の学力がその後の生活に及ぼす影響、学力に関連する政策の検討、学校教育や家庭教育が学力に及ぼす影響などがあげられる。

学力データとしては、PISA調査などの国際的学力調査、全国学力・学習状況調査、各研究者が独自に行っている学力調査などがあげられる。また、1時点の学力だけでなく「学力の変化」を問うことの重要性も指摘されている。今後は、全国学力・学習状況調査の研究者に対するデータ公開も予定されており、学力格差に関する研究の発展が期待されている。

学力格差に関するテーマ部会としては、2009年の第61回大会で「学力格差の構造を問う」が開催されている。その後の大会では、一般部会で学力格差の実態が報告されている。そこで、本テーマ部会では、学力格差分析における課題に焦点を絞って議論を行いたい。今後の学力研究の発展のためには、教育社会学における学力研究の課題を整理し、議論することが必要といえるからである。報告者各自の調査データの分析に基づいたうえで、理論的な課題、学力測定の問題、学力調査の課題、分析モデルなどについてインプリケーションを引き出していただき、議論を行いたい。

幅広く自由な議論を想定しているので、さまざまな観点からのエントリーを期待したい。

【キーワード】

学力格差、学力調査、学校

## 英語特設部会の発表者公募について

第68回大会（名古屋大学）において、英語特設部会「東アジアにおけるグローバル時代の人材戦略」を設けます。今回のテーマは、グローバル化の中で、「東アジア」という視点がいかなる意味を持つのか、その可能性と限

界、共通項と差異を考えつつ、視点自体を批判的に捉えて議論することを企図して設定されたものです。高等教育における共通プログラムや域内の学生移動、共通言語の課題や、知識と価値の異同、教育・就業政策など幅広いトピックからテーマに迫りたいと考えています。

発表は英語によるものとし、質疑応答も原則英語を使用します。

申し込みは、国際部英語部会担当jses.international.session@gmail.com宛にメールにてお願いします。発表申し込み期間は他の部会と同様に5月20(金)から6月15日(水)までで、A4で2ページの発表要旨の受付期間は7月1日(金)から8月5日(金)までです。

なお、特設部会に応募された場合は、一般部会の発表に応募いただけないことをご承知おきください。

(1) 部会日時：後日発表

(2) 部会テーマ：「東アジアにおけるグローバル時代の人材戦略」

(3) 発表・質疑応答の言語：原則として英語

(4) 発表要旨・資料の言語：英語

(5) 発表時間：25分（発表20分+質疑応答5分）

お問い合わせは国際部jses.international.session@gmail.comまでお願いします。

The theme for the International Session in English at the 68th Annual Meeting at Nagoya University is "Human Resource Strategies in East Asia in the Global Age." In the session, participants will discuss to what extent the perspective of "East Asia" is a useful tool to analyze education and society in the global age. The topic would cover collaborated programs in the region in higher education, issues on a common language, knowledge and values, education and employment. All presentations in this session will be in English, and discussions will also basically be in English.

Applications and 2-page abstracts should be submitted to the Directorate of International Affairs by email at jses.international.session@gmail.com. The deadlines are the same for the sessions in Japanese. Applications should be made between May 20th and June 15th, 2016. Abstracts should be submitted between July 1st and August 5th, 2016. Please note that if you apply for this international session, you cannot apply for any concurrent session in Japanese.

(1) Date and time: To be announced.

(2) Theme of the session: "Human Resource Strategies in East Asia in the Global Age."

(3) Language used in the session (oral): Mainly in English.

(4) Language used in the session (written): English.

(5) Length of one presentation: 25 minutes (20 minutes presentation and 5 minutes discussion.)

Contact information: jses.international.session@gmail.com.

com.

(国際部長：渡邊雅子)

---

## 若手研究者交流会 開催のお知らせ

---

今年度も、若手研究者交流会を実施します。若手研究者交流会は、大学院生を中心とした若手の教育社会学研究者が、自由な意見交換を通して、大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することをねらいとして実施されています。

今年度は、名古屋大学で大会前日の16:00～18:00です。今年度の意見交換の柱としては、①若手のための教育社会学必読書、②研究資金の獲得のために、③学位論文の執筆と出版、④海外での調査・研究・発表・留学、⑤研究生活と私生活など、を検討しております。また、終了後は、例年通り、懇親会を開催する予定です。

多くの方のご参加をお願いいたします。

(教育部長：清水陸美)

---

## 第4回若手研究セミナーの報告

---

2016年3月26、27日の二日間、第四回若手研究セミナーが東京理科大学神楽坂キャンパスで開催されました。参加者数は延べ62名（一日目35名、二日目27名）で、大学院生のほか、学部4年生や准教授や講師、助教の研究職にある方、民間企業や官庁にお勤めの方もいました。

1日目は、参加者相互に自己紹介を行った後で、東京大学名誉教授の天野郁夫先生の講演と、筑波大学准教授の森直人先生によるコメントがありました。天野先生は「私の教育社会学研究50年」と題し、学部学生時代の時代から研究所や大学を経て、今日までの50余年に及ぶ研究活動を振り返られました。時々の社会状況や政策的課題と対峙し、近代化論を背景とした「経済発展と教育」や「教育計画」から、学歴社会研究や選抜研究を間に挟みつつ、比較高等教育システム論にもとづく高等教育研究へと柔軟にシフトしていく研究史についての語りは、日本の教育社会学史についての重要な「証言」であるばかりではなく、若手研究者たちにさらなる挑戦を促す個人史の語りでもありました。天野先生の教えを受けた最後の世代の一人であり、また世代的・年齢的には若手参加者に近い森先生は、天野先生の研究史を大胆に整理して、その分水嶺が1970年代半ばにあること、その後の天野先生が十分には展開しなかった論点のなかには、今日の若手研究者の関心と通底するところがあることなどを指摘することで、天野先生と若手参加者との間にある「距離」を巧みに縮められました。さらに、天野先生の数々の研究には、時々の理論動向に左右されない資料的価値もまた高いことを強調されました。全体

討論では、非常に多くの質問が寄せられ、途中で打ち切らざるを得ませんでした。その後の懇親会には講師の先生方4名や教育部スタッフを含む36名が参加し、熱い議論が交わされました。

2日目は、「研究力の向上を目指して」と題し、3つのグループに分かれてワークショップを開催しました。ファシリテーターは一橋大学准教授の山田哲也先生、名古屋大学准教授の内田良先生、東京大学教授の有田伸先生が務められました。山田先生は「質的方法と量的方法を架橋する」と題し、混合研究法の基本的な考え方や研究デザインの仕方について解説されました。内田先生は「低コストで研究を展開し、情報を発信する」と題し、若手研究者の投入可能な資源の乏しさをふまえて、時間的・金銭的・心理的コストを抑えられる既存の数量的データの二次分析を提案されました。有田先生は「外国社会を対象に含めた研究を行う」と題し、比較研究を「とりあえずやってみる」ことを勧めるとともに、「比べてみました・調べてみました」という次元をどう超えるのかについて、ご自身の経験に即して語られました。いずれのグループにおいても、参加者各自の研究関心に即した話し合いや意見交換が意欲的になされました。最後に、参加者が一堂に会して、各グループでの話し合いの様子をお互いに紹介しあい、2日間の日程を無事終了しました。

受講後のアンケートでは、参加者の大半が「とてもよかった」と回答しています(34名中28名)。自由記述欄には、研究に対する姿勢そのものや研究者としてのキャリアを考えるうえで、とてもためになった、「研究を今後どうやって発展させていくか」という前向きな語り合いができた、研究途上の方々と知り合える機会として、これからも続けてほしいなど、多数のコメントが寄せられました。

年度末の大変お忙しい時期にもかかわらず、本セミナーにご協力下さった先生方に厚く御礼申し上げます。

(教育部：堀健志・呉永鎬・坂口真康・知念渉・林明子)

## 企画部からのお知らせ

現在、「一時保育に関するニーズ」および「若手会員、特にポストドクに関する経済的支援の再検討」などの課題について、Webによる会員調査を実施すべく具体的な準備を進めております。5月下旬から6月の実施を予定しています。メール等でお知らせいたしますので、積極的なご参加をお願いいたします。

(企画部長：古賀正義)

## 会計部からのお知らせ

会費の納入について

会員のみなさまには、7月に2016年度(2015年大会終了後～2016年大会)の会費(11,000円)の請求書をお届けします。なお、4月中旬に一斉メールにてお知らせしましたが、2015年度会費の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いします。

なお、大学院生を対象とした会費援助措置と留学生を対象とした会費減免措置(申込み締切は5月末)を実施しています。くわしくは学会ウェブサイトの「入会案内」のページをご覧ください。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人(加入者名) 日本教育社会学会

(会計部長：藤田武志)

## 会員管理部からのお知らせ

1.異動にともなう会員情報の更新について

就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから「会員情報管理システム(SOLTI)」にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、所属などが大会プログラムに反映されないことがあります。速やかな変更にご協力ください。

2.会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費(4月末日時点の年度の会費)を納入していることが資格要件となっています。

新入会員についても、4月末日までに入会の手続き(入会申込書の提出と平成27学会年度会費振込)が完了していなければ、本年9月開催の第68回大会での発表資格はありません。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のおり、学会機関誌の投稿締切日までに入会申込書を提出(必着)するとともに、会費を納入していることが要件となります。

3.大学院生・留学生への会費援助措置について

日本教育社会学会では、大学院生および海外からの留学生に対する会費援助措置を行っています。この援助措置は会員からの申請により、大学院生は3,000円、留学生は会費の50%の援助を行うものです(手続きのしかたや申請期間など、詳しくは学会ホームページのメニュー「理事会・常務会・委員会より」から「会員管理」に入り、その中の「大学院生への会費援助措置について(2016学会年度)」ならびに「留学生への会

費援助措置について(2016学会年度)」をご確認ください。会費援助措置の申請締切は2016年5月末日となっております。まだ申請をされていない方は、ぜひ5月末日(必着)までご申請ください。留学生の方は毎年申請が必要ですので、ご注意ください。

また教員のみならずには、新たに入会を希望する大学院生・留学生にその旨お伝えいただき、申請するようお勧めください。

#### 4. 会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報につきましては「オンライン名簿」での検索が可能です。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。

(会員管理部長：山田哲也)

---

## 編集委員会からのお知らせ

---

昨年9月より、新たなメンバーでの編集委員会がスタートしております。総勢27名です。どうぞよろしく願います。

現在、第98集(特集「グローバル化と知識・能力の再編」)の最終的な編集作業を進めています。今回の投稿論文数は39本でした。慎重に査読を行った結果、最終的に6本が採択となりました。5月末には、お手元にお届けできる予定です。

次号第99集(特集なし号、レビュー論文を1本掲載予定)の投稿原稿の締め切りは5月10日(火)です。今回の査読では、採択まであと一歩という論文がいくつかありました。是非ともブラッシュアップされて再投稿をお願いします。

2017年5月発刊予定の次々号が、第100集となります。現在内容の構成を検討中です。具体的な内容が決まり次第、お知らせいたします。

(編集委員長：岩井八郎)

---

## 学会賞選考委員会からのお知らせ

---

今回の選考対象は、2014.1.1～2015.12.31に発行された『教育社会学研究』および日本国内外の学協会誌もしくはこれに準ずるものに個人名で発表し、掲載された和文あるいは英文の教育社会学研究論文です。

本年3月7日までに推薦(自薦・他薦)の必要書類が小内透副委員長宛に届けられたケースはありませんでしたので、『教育社会学研究』第94集～第97集の投稿論文計26点のうち、著者が論文発表時に40歳未満または院生だった単著論文22本を選考対象とすることにしました。

第一次選考(4月初旬～5月末)で対象論稿1点につき委員3名が査読して候補作を3～6点に絞り込み、第二次選考(6月初旬～7月下旬)で第一次選考通過作1点につき委員5名が査読して受賞作を2, 3点に絞り込むという段取りで、4月初旬に査読作業を開始しました。8月中旬に会長に受賞作を報告することを目指しております。

(学会賞選考委員長：岩木秀夫)

---

## 70周年記念事業特別委員会からのお知らせ

---

1948年暮れに発足した本学会は、2018年に70周年を迎えることから、これを機に周年事業を実施することが2013年の大会総会において決定され、そのための作業が進んでいる。内容としては、(1)学会の歴史に関する資料の収集と整理、(2)先輩会員(教育社会学第2世代)へのインタビュー調査、(3)学術的な課題による日本語論文集=2巻の刊行、(4)英語による論文集の刊行、の4つである。

(1)学会の歴史に関する資料の収集と整理については、飯田浩之会員を座長として進めている。具体的な内容としては、保存資料の整理、保存資料のPDF化(アーカイブ化)、学会に関する基礎資料の整備、欠落している資料の補填、アーカイブ化した資料の保存・公開についての検討、アーカイブ化した資料の活用・分析、がある。また、データキーピング社以外に、東京大学に残されている貴重な資料があり、これについては堤孝晃会員の尽力によってアーカイブ化が進んだ。

(2)先輩会員(教育社会学第2世代)へのインタビュー調査については、吉田文会員を座長として進めている。これまで、柴野昌山先生、市川昭午先生、潮木守一先生、木原孝弘先生、神田道子先生、原田彰先生、柳治男先生にインタビューを実施した。学会発足間もない頃の教育社会学研究室の様子、自身の研究活動等を中心にインタビュー項目を構成している。引き続き第2世代から第3世代を対象を拡大しながら進めて行く予定である。

(3)学術的な課題による日本語論文集=2巻の刊行については、古賀正義会員を座長として進めている。第1巻は『教育社会学のフロンティアⅠ-学問としての展開と課題』(日本教育社会学会編 責任編集：本田由紀、中村高康)、第2巻は『教育社会学のフロンティアⅡ-変容する社会と教育のゆくえ』(日本教育社会学会編 責任編集：稲垣恭子、内田良)である。両巻とも13章からなり、これに「序論」と「まとめ」が加わる。2015年12月19日には執筆者が集まり、執筆内容についての検討会を行った。本年8月頃に第2回目の検討会を行い、大会時を目途に脱稿の予定である。

(4)英語による論文集の刊行については、米澤彰純会員を座長として進めている。タイトルは、Akiyoshi Yonezawa, Yuto Kitamura, Beverley Yamamoto, Tomoko Tokunaga eds, Education in Japan in a Global Age

- Sociological Reflection and Future Direction,を予定している。すでに、日本国内の執筆者には了解を得た上で、執筆を進めている。また、国外の先生については、現在2名の先生について返事を、1名の先生については確約を、それぞれ待っている状況である。また、出版社へのプロポーザルについても準備が進んでいる。

今後は、残された作業を進めるとともに、インタビュー調査や歴史資料を学会としてどのように活用していくのか、また、これらのデータをもとにした『日本教育社会学会70年史』の刊行ができないか、を中心に検討していく予定である。

(70周年事業特別委員長：加野芳正)

## 平成27・28学会年度 理事名簿

(カッコ内は定数)

北海道	(2) 玉井康之、平沢和司
東北	(3) 秋永雄一、片瀬一男、三輪哲
関東甲信越	(8) 岩木秀夫、岩永雅也、越智康詞、清水睦美、白川優治、武内清、田中統治、藤田武志
東京	(13) 片岡えみ、北澤毅、古賀正義、酒井朗、佐藤香、中村高康、橋本鉦市、広田照幸、本田由紀、耳塚寛明、山田哲也、油布佐和子、吉田文
中部	(5) 伊藤彰浩、内田良、大内裕和、米澤彰純、渡邊雅子
近畿	(10) 岩井八郎、尾嶋史章、木村涼子、倉石一郎、近藤博之、志水宏吉、高田一宏、多賀太、竹内洋、原清治
中四国	(4) 加野芳正、白松賢、藤村正司、村澤昌崇
九州	(4) 荒牧草平、木村拓也、藤墳智一、吉本圭一
会長指名	大島真夫
(敬称略・以下同様)	

## 平成27・28学会年度 評議員名簿

明石要一、石田浩、岩見和彦、浦田広朗、亀田温子、久富善之、塚原修一、天童睦子、柳治男、山崎博敏、渡辺秀樹

## 平成27・28学会年度 監査名簿

新谷康浩、谷田川ルミ

## 平成27・28学会年度 事務局・委員会名簿

(◎委員長・部長、○副委員長・部長)

会長	近藤博之
事務局	
事務局長	中村高康
事務局次長	大島真夫
事務局員	石田賢示、沈雨香、小原明恵
企画部	◎古賀正義／○加藤美帆／伊藤秀樹、須藤康介、李敏、吉田美穂、高橋靖幸、湯川やよい
会計部	◎藤田武志／○松田洋介
広報部	◎村澤昌崇／○三輪哲／伊勢本大、下瀬川陽
年次研究大会支援部	◎多賀太／○白川優治
会員管理部	◎山田哲也／○間山広朗／山田鋭生
国際部	◎渡邊雅子／○森利枝／相澤真一、苑復傑、西村幹子、松岡亮二、園山大祐、山本ベバリー・アン
教育部	◎清水睦美／○額賀美紗子、○堀健志／林明子、坂口真康、知念渉、呉永鎬
編集委員会	◎岩井八郎／○山田浩之、○浜野隆／岡本智周、小野寺理佳、金子真理子、児島明、島一則、白松賢、寺崎里水、中澤渉、仁平典宏、深堀聰子、堀有喜衣、山口毅、久保田真功、高井良健一、西村大志、山田富秋、古田和久、白鳥義彦、濱中淳子、有田伸、天童睦子、今田絵里香、北村友人、腰越滋
研究委員会	◎吉田文／○越智康詞、○藤原翔／紅林伸幸、長谷川哲也、都村聞人、松田恵示、田中理絵、岩脇千裕、保田直美、元森絵里子、牧野智和、鶴田真紀、河野誠哉
学会賞選考委員会	◎岩木秀夫／○小内透／石飛和彦、小玉亮子、山崎博敏、吉川徹、滝充、中西祐子、酒井朗、渋谷真樹

国際活動奨励賞委員会 ◎尾嶋史章

70周年記念事業特別委員会 ◎加野芳正／飯田浩之、稲永由紀、古賀正義、中村高康、西島央、吉田文

社会調査協会担当理事 岩永雅也

## 理事会の記録

### 平成27学会年度第1回理事会（平成27年9月10日）

#### I. 新学会年度発足にあたって

近藤会長より新学会年度発足にあたり挨拶があった。そのなかで、会員サービスを基本に学会運営を行う旨の説明がなされた。

#### II. 報告

##### 1. 会長報告

近藤会長より前期からの引継ぎとして、「国際化に向けた基本指針」（案）に示されている事業を可能な範囲で遂行すること、『『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ』の提案にもとづき紀要刊行にかかるコストの問題を改善することが提起された。

##### 2. 事務局長報告

中村事務局長より、理事会構成案、次回理事会の開催時期、事務局・委員会の構成について報告があった。

#### III. 議事

##### 1. 会長指名理事の承認について

近藤会長より、事務局次長となる大島真夫氏を会則第12条2項に基づき理事に選任したい旨提案がなされ、審議の結果承認された。

##### 2. 事務局長・次長、各部部长・副部长、各委員会委員長・副委員長の承認について

会議冒頭に近藤会長より事務局長・次長の指名について提案があり、議事に切り替えて審議がなされた。その結果、事務局長として中村高康氏、次長として大島真夫氏を指名することが承認された。

近藤会長より、各部部长・副部长、各委員会委員長・副委員長の指名について提案があり、承認された。

##### 3. 社会調査協会担当理事について

近藤会長より岩永理事を社会調査協会担当理事とすることが提案され、審議の結果承認された。

##### 4. 各委員会委員・評議員について

近藤会長より、編集委員会、研究委員会、学会賞選考委員会、国際活動奨励賞特別委員会、平成27・28学会年度評議員については、委員、評議員が内定したのち、メール審議にて承認手続きをとることが確認された。その際、理事メンバーリストに各理事のメールアドレスを登録する

ことも併せて承認された。

#### 5. その他

近藤会長より、平成27学会年度は会則第19条により大会翌日の9月11日から始まるが、9月10日に開催している本理事会を平成27・28学会年度の第1回理事会とすることについて説明があり、確認がなされた。

#### IV. その他

次期大会校（名古屋大学）の伊藤理事より挨拶があった。

### 平成27学会年度第2回理事会（2016年1月9日）

#### I. 報告

##### 1. 会長報告

近藤会長より、前回理事会後から（1）各部部长、委員会委員の選定を行い、前期からの引き継ぎが行われたこと、（2）ガリレオとの契約内容の見直しを審議してきたこと、（3）会長、事務局長、事務局次長と東洋館出版社との間で意見交換を行ったことが主な進捗事項として報告された。当面は財政の安定化に重点を置いて取り組んでいくことが指針として示された。

##### 2. 各部・委員会報告

###### 1) 企画部

古賀企画部長から、第2回企画部会合を12月に開催したとの報告があった。学会大会での一時保育、院生・ポストクの年会費、学会参加費の減額、学会大会校の負担軽減、海外研究者の招致、若手研究者の出版助成等競争的研究資金の導入、学会大会時の学校教員向けの企画、学会大会時のポスターセッションの新設等について提案がなされていることが報告された。

###### 2) 会計部

藤田会計部長より、仮払金振り込み、会計処理ガイド、マイナンバー取得に関わる事項について報告があった。交通費支出については基本的に理事会、事務局、委員会メンバーに支払うこととなっており、部員については規定がこれまでなかったが、事情に応じて支払う方針である。会計処理ガイドについては修正があり、アルバイト出勤表と振込依頼書の電子ファイルについては理事会メンバーリストで流すものを使用してほしい旨、説明があった。

###### 3) 広報部

村澤広報部長より、ブリテン発行について報告があった。また、外国語ホームページについても報告があった。中国語、韓国語のサイトについてはアクセスカウンターを設置し、1月、2月のアクセス数の推移をみて次回の常務会、理事会にて決定する方針である。

###### 4) 年次研究大会支援部

多賀年次研究大会支援部長より、昨年の学会大会プログラム掲載の広告料の完納について報告があった。

###### 5) 会員管理部

山田会員管理部長より、入会申し込み、退会者、会員数の現況について報告があった。

###### 6) 国際部

森国際部副部長より諸外国との交流関係、大会における英語特設部会について報告があった。

#### 7) 編集委員会

岩井編集委員長より、1月10日に第1回編集委員会を開催することの報告があった。

#### 8) 研究委員会

吉田研究委員長より、課題研究のテーマ3本の案について報告があった。

#### 9) 70周年記念事業特別委員会

加野70周年記念事業特別委員会委員長より、学会歴史資料ワーキンググループ、インタビュー、日本語論文集、英語論文集の準備状況について報告があった。

#### 3. 前回大会校報告

前大会校理事の片岡理事より、第67回学会年次大会に関する報告があった。同時に、大会業務の一部を業者に委託することについて意見が述べられた。

#### 4. 次期大会校準備状況報告

次期大会校理事の伊藤理事より、現在までの進捗と今後の引き継ぎについて報告があった。

## II. 審議事項

### 1. 東洋館出版社との契約について

近藤会長より、東洋館出版社との契約内容の見直しについて報告があり、見直しを行った覚書および契約書について提案があった。ページ数と定価を安定させるために、総ページ数と本体価格の範囲について努力目標を定めた。また、従来は学会年度に合わせて発行期日を10月と5月とする契約だったが、実態にあわないため5月と10月に改めることにした。審議の結果、覚書および契約書改訂についての基本的な方針が承認された。

続いて、ページ数を安定させるために常時投稿を可能にするなど、編集体制の見直しについても検討を加えることについて、近藤会長から提案がなされた。審議の結果、今後編集委員会で検討を進める方針が承認された。

### 2. ガリレオとの契約内容見直しについて

中村事務局長より、ガリレオとの契約内容の見直しについて報告があった。毎年自動更新されるが、実態に沿わない部分も増えてきたため、修正された契約内容が提案された。審議の結果、基本的見直し方針が承認された。

ガリレオとの契約内容見直しに関連して、近藤会長より留学生、大学院生の会費軽減について開始から5年が経過したので見直したらどうかとの提案があった。審議の結果、今後会計部にて検討を進めることが承認された。

### 3. 評議員の承認について

近藤会長より、評議員候補者について提案があった。審議の結果、承認された。

### 4. 70周年記念事業特別委員会委員追加について

加野委員長より、中村高康会員を追加したいとの提案があった。審議の結果、承認された。

### 5. 入会の承認について

審議の結果、承認された。

### 6. 広報部員の承認について

村澤広報部長より、J-Stage対応のため下瀬川陽会員を

追加したいとの提案があった。審議の結果、承認された。

### 7. 「第4回若手研究セミナー」について

清水教育部長より、第4回若手研究セミナーの案について提案があった。審議の結果、承認された。なお、許可を得て講演の動画記録をとってはどうかとの提案があった。今回は3月までに教育部で対応可能な部分を優先してもらい、引き続き検討することになった。

(事務局長：中村高康)

## 常務会の記録

### 平成27学会年度第1回常務会（平成27年9月10日）

#### I. 会長挨拶

近藤会長より、第1回常務会開催にあたっての挨拶があった。

#### II. 常務会メンバーの自己紹介

常務会メンバーより、自己紹介が行われた。

#### III. 会長報告

近藤会長より、学会員へのサービスの充実、各部でのさらなる連携、次期常務会への円滑な引継ぎを念頭に置いた運営方針が提示された。また、今期検討すべき事項として、国際化のあり方、紀要刊行にかかるコストの見直し、大学院生会員の会費軽減が挙げられた。

#### IV. 事務局長報告

中村事務局長に代わり、大島次長より年間スケジュールについて説明があった。各部は第2回常務会までに前期担当者より引継ぎを済ませておくことが確認された。

#### V. その他

今後のスケジュールについて確認、調整が行われた。

### 平成27学会年度第2回常務会（平成27年10月31日）

#### I. 報告事項

##### 1. 会長挨拶

各部・委員会からの報告に先立ち近藤会長よりあいさつがあった。各部・委員会からの引き継ぎ内容にもとづき課題を共有することが本常務会の目的であること、今期の基本方針は会員サービスの向上と学会業務の合理化を進めることであるとし、紀要刊行経費、国際化、大学院生会費の扱いが協議すべき課題であるとの発言があった。

##### 2. 事務局長報告

中村事務局長より、(1) 各委員会委員・各部部員・事務局員の理事会承認について、(2) 事務局引継ぎと今後の課題について報告があった。(1) については、メール審議にて理事より承認された。(2) については、各部・委員会で

ルールやマニュアル等があればまとめて管理できるようにしたいということ、情報共有方法の効率化と整理が必要との問題提起があった。

### 3. 各部・委員会報告

#### 1) 企画部

古賀企画部長からは、(1) 大会時の一時保育、(2) 若手(特にポストク)への支援、(3) ICTの利用、(4) 70周年記念事業の英語論文集、(5) 70周年記念事業の日本語論文集に関する事項が今後の課題であるとの報告があった。

#### 2) 会計部

松田会計副部長からは、(1) 仮払金振込について、(2) 会計処理(旅費・アルバイト料の申請)について報告があった。加えて、(3) 委託費の過年度分の請求について、浜野前会計部長より説明があった。ガリレオからのSOLTIの請求漏れがあり(平成25年度分)、今年度請求できないかとの依頼があった(12万円)。協議の結果、支払うということで決定した。

また、会計処理のルールについて質疑があり、審議の結果、新会計部で会計処理ガイドを再度検討し、規則を明確化していくことになった。

#### 3) 広報部

村澤広報部長より、(1) 次号ブリテン、(2) ホームページの更新計画、(3) 今後の課題について報告・提案があった。ホームページの更新については、英語サイトの更新にとどめるのがよいのではないかとの提案があり、審議の結果、広報部で引き続き調査を進め、英語サイトのみ更新とするかどうかを再検討することになった。(3)については、部員として、新たに下瀬川陽氏を候補とすることが提案され、審議の結果承認された。

#### 4) 年次研究大会支援部

多賀部長・白川副部長に代わり、大島事務局次長より(1) 66回大会校へのお礼状送付については対応済みであること、(2) 広告料金徴収状況についてはまだ振込を確認していないことが報告された。

#### 5) 会員管理部

山田会員管理部長より、(1) 入退会者について、(2) 今後の課題としてブリテンへの個人情報掲載に関して検討する必要があること、選挙管理委員会の会務報告について報告があった。審議の結果、新入会希望者についてすべて仮会員として認められた。

#### 6) 国際部

渡邊国際部長より、(1) 海外学会からの依頼論文への対応について、(2) 台湾教育社会学会との交流について、(3) その他の今後の課題について報告があった。(2) 2016年5月に開催される台湾教育社会学会については、審議の結果、招待されているセッションでの報告については、会員に公募する方針で引き続き国際部で準備を継続することになった。

#### 7) 教育部

清水教育部長より、引継ぎ状況と今後の課題について報告があった。今後は2016年3月末の若手研究セミナー、学会前の若手研究者交流会について準備を進める。

#### 8) 編集委員会

岩井編集委員長より、(1) 紀要刊行経費、(2) 編集委員の確定および岩井委員長、浜野副委員長が東洋館出版社で打ち合わせたこと、(3) 100号については今後の検討課題であること、(4) 英語論文の取り扱い、(5) 科研費での刊行助成が、引継ぎ状況と今後の課題として報告された。

#### 9) 研究委員会

吉田研究委員長より、11月後半から12月初旬に委員会を開催し、来年度学会大会での課題研究テーマを検討することが報告された。

#### 10) その他

古賀企画部長より、教育関連学会のシンポジウムの開催について報告があった。

## II. 審議事項

### 1. 入会者の仮承認について

審議の結果、仮承認された。

### 2. 評議員について

評議員原案については検討中で、1月の理事会に向けて近藤会長が引き続き検討を進め、評議員を選出する。

### 3. 各委員会・各部引継ぎを受けての今後の課題について

近藤会長より、号によってページ数も変動しているため、支払額を抑えるためにはページ数を安定させた方がよく、そのためには常時投稿を受け付ける形で調整することについて検討する必要があるとの意見があった。これに対してその場で意見交換が行われた。

## 平成27学会年度第3回常務会(2016年1月9日)

### I. 報告事項

#### 1. 会長挨拶

第3回常務会の開催にあたり、近藤会長より挨拶があった。

#### 2. 事務局長報告

中村事務局長より、常務会の回数について、前期事務局の合理化方針を引き継ぎ、回数を減らす方向でスケジュールを調整して集約化を進める方針であるとの報告があった。

#### 3. 各部・委員会報告

##### 1) 企画部

古賀企画部長より12月26日に会合を開き、若手・ポストク支援について活発な議論が交わされたとの報告があった。また、70周年記念事業に関わる論文集の準備状況について報告があった。

##### 2) 会計部

藤田会計部長より、部員の旅費については規定がないため、遠方からの出張のケースなどでは試行的に支出する方向である旨、報告された。

##### 3) 広報部

村澤広報部長より、(1) 次号のブリテン構成案、(2) 学会ホームページの更新、(3) 外国語版サイトについて報告があった。

##### 4) 年次研究大会支援部

多賀年次研究大会支援部長より、広告料支払い状況につ

いて27社すべてから完納があったとの報告があった。

5) 会員管理部

山田会員管理部長より、新規入会、退会申出者一覧について報告があった。

6) 国際部

森国際部長より、国際部での報告はこの後の理事会で行うと報告があった。

7) 教育部

清水教育部長より、第4回若手研究セミナーに関する報告があった。申込受付期間等を確定させ、理事会で承認を得たのち教育部でタイミングを判断し一斉メール配信を行う。

8) 編集委員会

岩井編集委員長より、明日(1月10日)第1回編集委員会を開催する旨が報告された。

9) 研究委員会

吉田研究委員長より、詳細はこの後の理事会にて報告するとの報告があった。

II. 審議事項

1. 常務会開催日程について

日程調整のうえ開催候補日を決定した。

III. その他

・ガリレオとの契約内容見直しについて

中村事務局長より、ガリレオとの契約内容について見直しを進めており、現状の運用に合わせて規定を改訂する提案を理事会で行うことが報告された。

関連して、近藤会長より、大学院生の会費軽減措置については、開始から5年が経過し、余分な事務手続き費用がかかる等の不合理な面もあるため見直しが必要であり、軽減措置ではなく院生の会費そのものを下げる方向で会計部で検討を始めることを、理事会で提案したい旨、発言があった。

・『教育社会学研究』の覚書・契約書見直しについて

近藤会長より、東洋館出版社との「覚書」について報告があった。「覚書」取り交わし時期や価格について見直しが必要である経緯をふまえ、改定案が提示された。内容に実質的な変更はないが、ページ数、価格の範囲に努力目標を設定し、その範囲内でページ数、定価を安定させることについて説明があった。

関連して、近藤会長より、ページ数を安定させるために投稿は随時投稿に移行し、投稿論文をストックして一定数を5月、11月に発行することが案として示され、将来的な査読体制について編集委員会に検討を委ねることを提案したい旨、発言があった。

(事務局長：中村高康)

## 寄贈図書

2015.10.16-2016.04.11

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 日本マーケティング・リサーチ協会[編]／『マーケティング・リサーチのイノベーションと未来』／日本マーケティング・リサーチ協会／2015.11／出版社／2015.11
2. 佐久間孝正[著]／『多国籍化する日本の学校』／勁草書房／2015.11／出版社／2015.11
3. 朴 炫貞[著]／『韓国型ロースクールの誕生』／大学教育出版／2014.12／著者／2015.12
4. 片瀬一男[著]／『若者の戦後史』／ミネルヴァ書房／2015.09／出版社／2015.12
5. 白幡真紀[著]／『イギリスにおける学習と訓練の公共管理システム』／大学教育出版／2015.12／著者／2015.12
6. 矢野眞和[著]／『大学の条件』／東京大学出版会／2015.12／出版社／2015.12
7. 太田拓紀[著]／『近代日本の私学と教員養成』／学事出版／2015.12／著者／2015.12
8. 荒牧草平[著]／『学歴の階層差はなぜ生まれるか』／勁草書房／2016.01／出版社／2016.01
9. 林 明子[著]／『生活保護世帯の子どものライフストーリー』／勁草書房／2016.02／出版社／2016.02
10. 押川文子・南出和余[編著]／『「学校化」に向かう南アジア』／昭和堂／2016.02／出版社／2016.02
11. ガート・ビースタ[著]藤井啓之・玉木博章[訳]／『よい教育とはなにか』／白澤社／2016.01／出版社／2016.03
12. 小林祥美[著]／『外国人の就学と不就学』／大阪大学出版会／2016.02／出版社／2016.03
13. 亀山佳明[編]／『記憶とリアルのゆくえ』／新曜社／2016.03／出版社／2016.03
14. 有田 伸[著]／『就業機会と報酬格差の社会学』／東京大学出版会／2016.03／著者／2016.03
15. 下司 晶・須川公央・関根宏朗[編著]／『教員養成を問いなおす』／東洋館出版社／2016.03／著者／2016.03
16. 小林千枝子・平岡さつき・中内敏夫[著]／『到達度評価入門』／昭和堂／2016.03／出版社／2016.03
17. 金藤ふゆ子[著]／『学校を場とする放課後活動の政策と評価の国際比較』／福村出版／2016.03／著者／2016.03
18. 濱中淳子[著]／『「超」進学校 開成・灘の卒業生：その教育は仕事に生きるか』／筑摩書房／2016.03／著者／2016.03
19. 小松太郎[編]／『途上国世界の教育と開発』／上智大学出版／2016.04／出版社／2016.04
20. 岡本智周・丹治恭子[編著]／『共生の社会学』／太郎次郎社エディタス／2016.04／出版社／2016.04

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-24-1  
第2ユニオンビル4F  
ガリレオ学会業務情報化センター内  
日本教育社会学会

Tel : 03-5981-9824 Fax : 03-5981-9852  
E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部(投稿・問い合わせ)  
村澤 昌崇(広報部長)

〒739-8512 広島県東広島市鏡山1-2-2  
広島大学高等教育研究開発センター  
Tel : 082-424-6236

E-Mail : mrswm@hiroshima-u.ac.jp

●インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

## 日本教育社会学会会報 No.164

平成28年5月●●日発行

発行 日本教育社会学会

会長 近藤 博之

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084